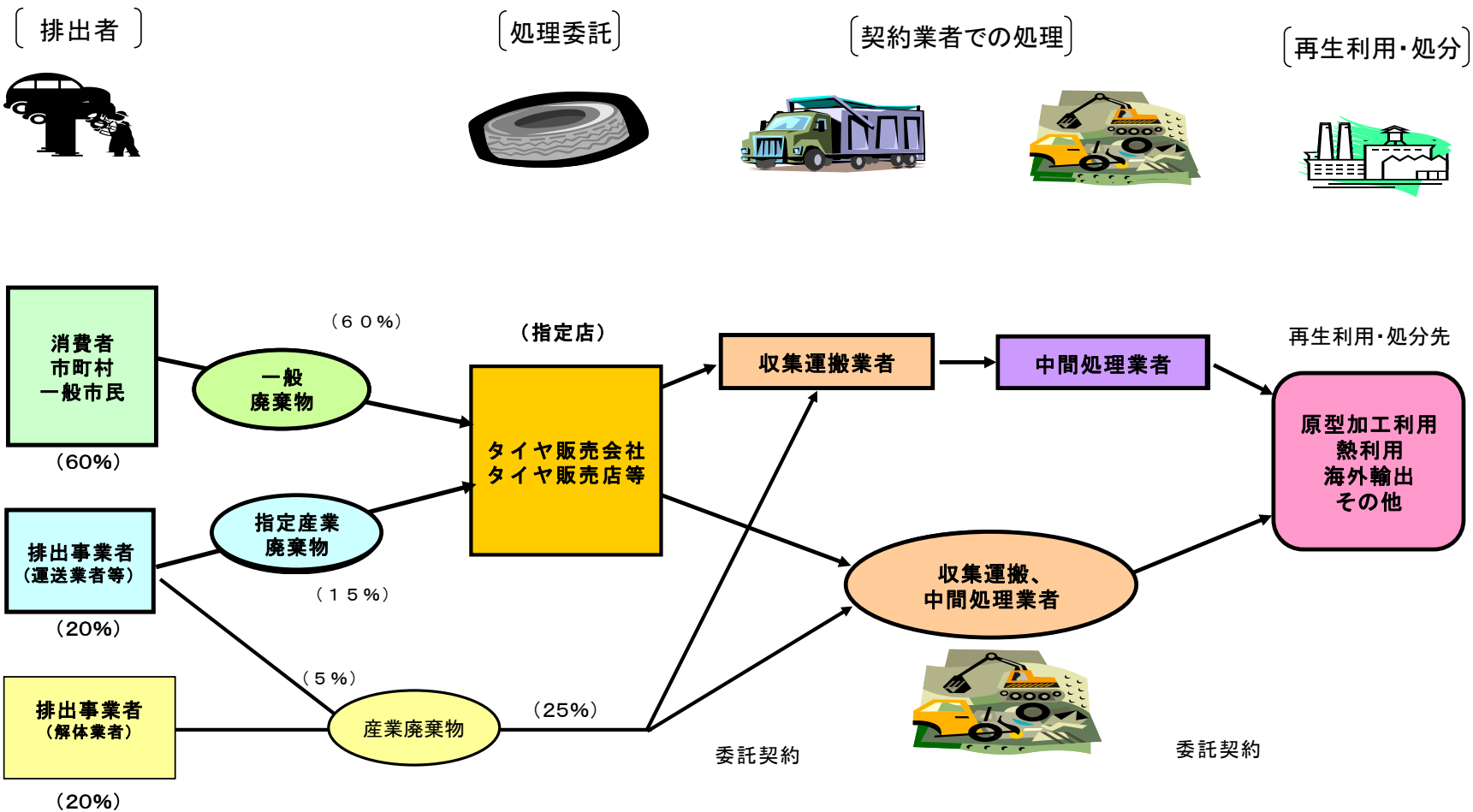


タイヤ業界におけるリサイクルへの取組み

社団法人日本自動車タイヤ協会

1. 廃タイヤの処理フロー図



2. リサイクル状況

1. 廃タイヤのルート別発生量

本数=百万本、重量=千ト

		2007年		2008年		2009年		前年比
		本数/重量	構成比	本数/重量	構成比	本数/重量	構成比	
タイヤ取替え時	本数	81	82%	78	81%	72	80%	92%
	重量	901	85%	860	81%	781	82%	91%
廃車時	本数	18	18%	18	19%	18	20%	100%
	重量	163	15%	196	19%	169	18%	86%
合計	本数	99	100%	96	100%	90	100%	94%
	重量	1064	100%	1056	100%	950	100%	90%

2. 廃タイヤリサイクル状況

単位：千ト

			2007年		2008年		2009年		前年比		
			重量	構成比	重量	構成比	重量	構成比			
リサイクル利用	国内	原形加工利用	更生タイヤ台用	37	3%	38	4%	46	5%	121%	
			再生ゴム・ゴム粉	111	10%	106	10%	83	9%	78%	
			その他	17	2%	10	1%	7	1%	70%	
			小計(A)	165	16%	154	15%	136	14%	88%	
		熱利用	バイオマス発電等	製紙	328	31%	339	32%	349	37%	103%
				化学工場等	12	1%	24	2%	11	1%	46%
				小計(B)	340	32%	363	34%	360	38%	99%
			セメント、製鉄等	セメント焼成用	148	14%	141	13%	112	12%	79%
				製鉄	40	4%	39	4%	28	3%	72%
				ガス化炉	42	4%	48	5%	48	5%	100%
	海外	タイヤメーカー工場	18	2%	19	2%	18	2%	95%		
		中・小ボイラー	11	1%	12	1%	9	1%	75%		
		金属精錬	8	1%	2	1%	1	1%	50%		
		小計(C)	267	25%	261	25%	216	23%	83%		
			小計(B+C)	607	57%	624	59%	576	61%	92%	
			輸出(D)	180	17%	157	15%	148	16%	94%	
			リサイクル利用合計(A+B+C+D)	952	89%	935	89%	860	91%	92%	
	その他		埋め立て	11	1%	8	1%	3	1%	38%	
			流通在庫	101	9%	113	11%	87	9%	77%	
		小計(E)	112	11%	121	11%	90	9%	74%		
		合計(総発生量:A+B+C+D+E)	1064	100%	1056	100%	950	100%	90%		

※構成比は、小数点以下の処理の都合により、各項目の計と小計が一致しない場合があります。

3-1. 不法集積・不法投棄状況

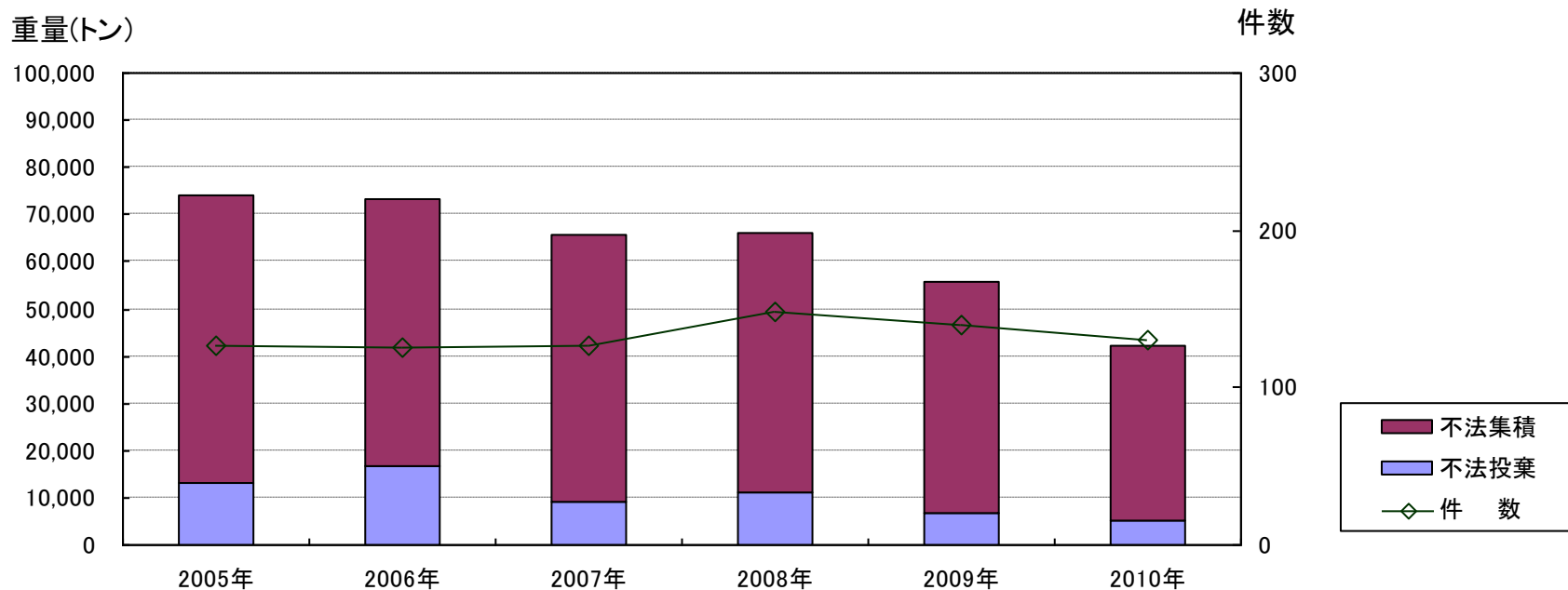
	不法集積					不法投棄				
	2009年2月		2010年2月		差 (b-a)	2009年2月		2010年2月		差 (b-a)
	件数	重量(トン) a	件数	重量(トン) b		件数	重量(トン) a	件数	重量(トン) b	
北海道	18	2,650	17	2,580	-70	7	1,770	5	740	-1,030
東北	22	4,370	25	4,118	-252	13	1,565	10	1,680	115
関東甲信越	20	14,880	25	11,273	-3,607	6	890	5	395	-495
首都圏	5	1,395	6	2,055	660	8	478	7	467	-11
中部	10	12,300	6	8,950	-3,350	0	0	0	0	0
近畿	7	3,577	5	2,709	-868	1	1,000	1	1,000	0
中国	5	4,259	3	780	-3,479	3	450	4	464	14
四国	3	240	1	110	-130	3	195	3	195	0
九州	8	5,560	6	4,283	-1,277	1	300	1	300	0
合計	98	49,231	94	36,858	-12,373	42	6,648	36	5,241	-1,407
	処理完了 19件			処理完了 11件						

廃タイヤ1本の重量を10kg(100本=1トン)として計算したもの。

不法集積：業者の倒産、逮捕、行方不明等によるもの

不法投棄：投棄した行為者が不明のもの

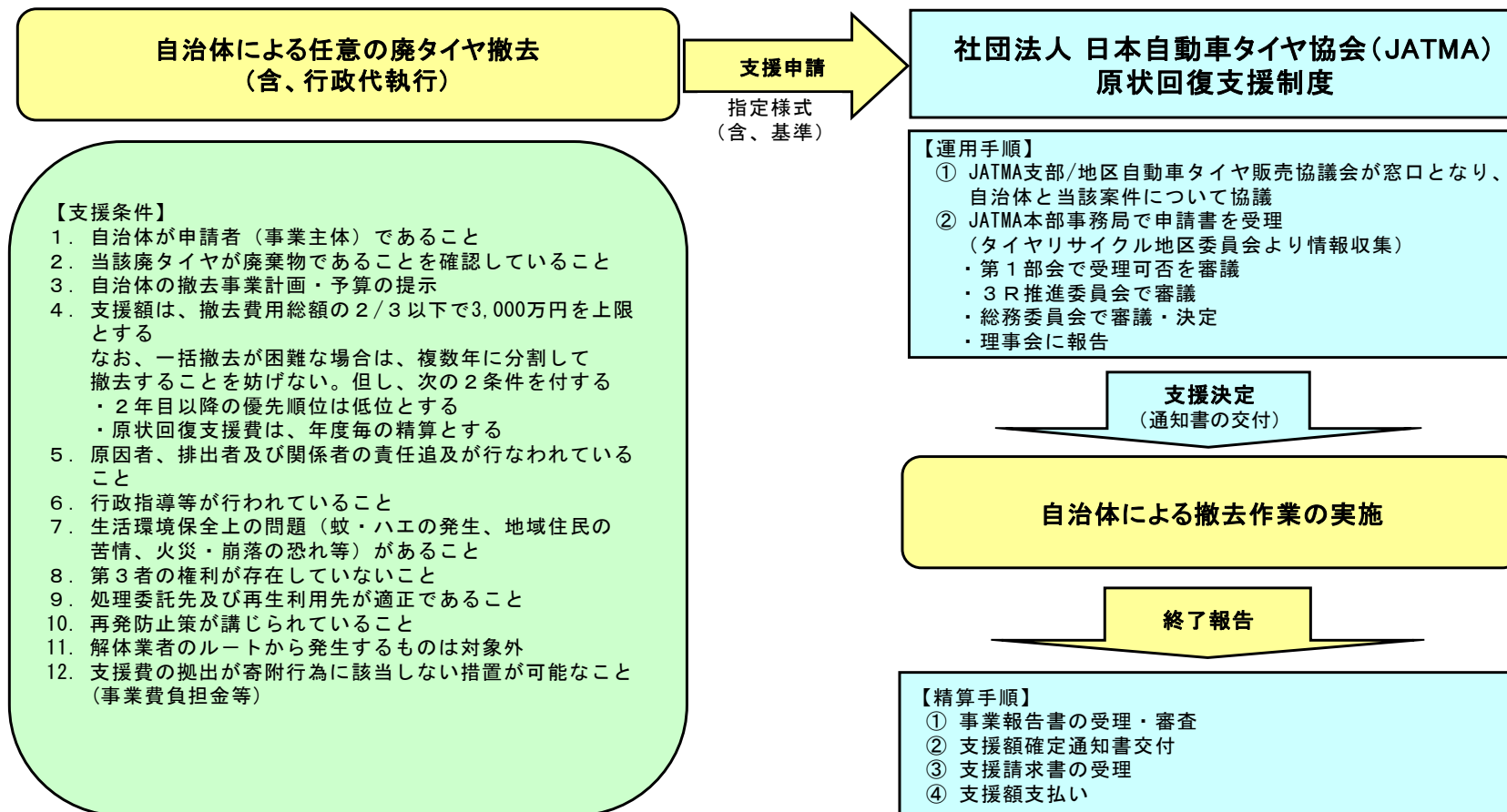
3-2. 不法集積・不法投棄年度別推移



単位：トン

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
不法集積	61,080	56,580	56,660	54,670	49,231	36,858
不法投棄	13,110	16,870	9,090	11,350	6,648	5,241
件数	127	126	127	148	140	130

4-1. 原状回復支援制度運用スキーム



備考：JATMA原状回復支援費の限度を超える案件については、（財）産業廃棄物処理事業振興財団の制度を紹介する。

4-2. 原状回復支援実績

No.	自治体名	申請者	撤去作業期間		撤去量		撤去費用(千円)	
			開始	終了	本数(本)	重量(トン)	支援額	総額
1	兵庫県 加古川市	ひょうご環境創造協会	2005年3月	2005年5月	37,400	374	6,490	9,740
2	兵庫県 安富町	ひょうご環境創造協会	2005年2月	2005年3月	22,100	221	7,245	10,868
3	岐阜県 養老町	養老町	2005年10月	2005年12月	72,400	683	19,719	29,579
4	栃木県 佐野市	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年1月	2006年2月	76,000	760	13,637	20,456
5	兵庫県 神戸市	神戸市	2005年5月	2005年11月	462,900	4,629	20,000	162,000
2005年度小計					670,800	6,667	67,091	
6	栃木県佐野市(第2期)	赤見地区廃タイヤ撤去委員会	2006年11月	2006年12月	225,400	2,254	30,000	49,800
7	兵庫県 神戸市	神戸市廃タイヤ撤去処理実行委員会	2006年10月	2006年12月	46,649	382	7,198	10,800
2006年度小計					272,049	2,636	37,198	
8	鳥取県 鳥取市	鳥取市	2007年5月	2007年10月	307,700	3,077	30,000	45,020
9	長崎県 大村市	長崎県	2007年7月	2007年12月	235,700	2,357	21,086	31,630
10	長野県 中野市	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2007年10月	2008年3月	327,400	3,274	30,000	45,000
11	埼玉県 行田市	埼玉県/行田市/埼玉県産廃協会	2007年11月	2007年3月	100,000	1,000	11,550	19,339
12	栃木県 宇都宮市	さるやま町廃タイヤ撤去委員会	2007年12月	2008年2月	35,000	354	5,329	7,993
2007年度小計					1,005,800	10,062	97,965	
13	長崎県 長崎市	長崎市	2008年10月	2008年12月	50,100	501	10,834	16,251
14	鳥取県鳥取市(第2期)	鳥取市	2008年5月	2008年11月	300,000	3,073	30,000	45,000
15	長野県中野市(第2期)	牛出地区廃タイヤ撤去委員会	2008年6月	2008年7月	110,000	1,132	14,737	22,834
16	埼玉県 栗橋町	埼玉県/栗橋町/埼玉県産廃協会	2009年1月	2009年2月	150,000	1,487	27,480	41,220
17	和歌山県 すさみ町	すさみ町	2009年1月	2009年3月	50,521	404	6,552	9,828
2008年度小計					660,621	6,597	89,603	
18	鳥取県鳥取市(第3期)	鳥取市	2009年6月	2009年12月	129,200	1,292	20,900	31,350
19	新潟県 新潟市	新潟市	2010年1月	2010年3月	130,000	1,372	23,862	35,793
20	北海道 石狩市	石狩市厚田区望来廃タイヤ撤去協議会	2009年11月	2009年11月	64,000	640	4,681	7,022
2009年度小計					323,200	3,304	49,443	
2005~2009年累計					2,932,470	29,266	341,300	